

平成25年12月期(34期)

第2四半期決算短信 補足資料



平成25年7月31日

株式会社ソルクシーズ

【目次】



(2013年度上半期実績)

2013年度上半期の概況	1
2013年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
2013年度上半期個別業績	8
個別業績の推移(過去5年間)	9
前年同期比増減分析(個別)	10
業種別売上(個別)	11
売上上位20社(個別)	12
要約個別貸借対照表	13,14

(業績予想・計画)

2013年度市場動向	15
2013年度通期業績予想(連結)	16
2013年度対処方針	16

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	17
株主の状況	18

* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

2013年度上半期の概況

1. 環境

当上半期における我が国経済は、政府・日銀による経済政策、所謂アベノミクスによって円高の是正や株価の回復などが進み、住宅着工の増加など実体経済の面でも回復の兆しが出始めている。

国内IT投資については、企業マインドの改善傾向を受け、金融機関などの凍結案件の再開やITインフラへの投資増大など、緩やかながら復調の動きが見られた。

当下半期以降の見通しについては、当上半期において動き出し始めた金融業界等におけるシステム更改や新規開発の本格的な対応や拡大が見込まれ、国内IT投資は緩やかな回復軌道を辿るものと想定している。

2. 2013年度上半期の諸施策

このような環境の中、当社グループはSI/受託開発業務において優良案件獲得に向けた営業活動を積極的に展開した外、中期計画に基づき、ストック型ビジネスの拡充・強化に努め、以下のような新商品・新サービスを開発・提供した。

- ① 株式会社ノイマンにおいて、学習塾向けeラーニングシステム「KOJIRO」を開発し、4月より新たなストック型ビジネスとしてサービスを開始した。
- ② 独居高齢者を見守りたいというご家族向けの介護支援サービス「いまイルモ」を開発し、8月からのサービス開始に向けた準備を行った。

3. 2013年度上半期の業績

(売上高)

上半期の連結売上高は、前年同期比9.9%増の4,620百万円となった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、本体の生損保・クレジットを中心とした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が増収となり、グループ会社の大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサルティング業務(連結子会社㈱エクスマーシオン)、銀行向けシステム開発業務(連結子会社㈱エフ・エフ・ソル)、WEBマーケティング支援業務(連結子会社㈱teco)、ICTインフラの設計・構築業務(連結子会社㈱アスウェア)、などにおいて増収となり、同11.0%増の4,429百万円となった。
- ・ デジタルサイネージ事業の売上高は、同10.0%減の190百万円と減収となった。

(利益)

- ・ 売上総利益は、ソフトウェア開発事業の増収および、子会社の増収が寄与し、同2.7%増の885百万円となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、各方面にわたる経費圧縮努力により、同7.5%減の726百万円となった。
- ・ 営業利益は同106.5%増の159百万円、経常利益は営業外収益として円安の影響によるデリバティブ評価益の計上があり、同171.3%増の249百万円となった。
- ・ 固定資産除却損等の特別損失1百万円、法人税等78百万円を控除した四半期純利益は同470.8%増の166百万円となった。

2013年度上半期連結業績



(単位:百万円)

		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期計画		2013年度 上半期実績			
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高		4,203	100.0%	4,550	100.0%	4,620	100.0%	101.5%	9.9%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,651	86.9%	3,787	83.2%	4,029	87.2%	106.4%	10.4%
	ソリューション	340	8.1%	475	10.4%	400	8.7%	84.2%	17.5%
デジタルサイネージ事業		211	5.0%	288	6.3%	190	4.1%	66.2%	-10.0%
売上原価		3,341	79.5%	3,620	79.6%	3,734	80.8%	103.2%	11.8%
売上総利益		862	20.5%	930	20.4%	885	19.2%	95.2%	2.7%
販売管理費		785	18.7%	820	18.0%	726	15.7%	88.6%	-7.5%
営業利益		77	1.8%	110	2.4%	159	3.4%	144.7%	106.5%
営業外損益		14	0.4%	0	0.0%	90	2.0%	—	505.4%
経常利益		91	2.2%	90	2.0%	249	5.4%	277.3%	171.3%
特別損益		△ 7	-0.2%	0	0.0%	△ 1	0.0%	—	-82.3%
税金等調整前四半期純利益		84	2.0%	90	2.0%	248	5.4%	275.9%	193.5%
法人税等・法人税等調整額		56	1.3%	50	1.1%	78	1.7%	156.7%	38.2%
少数株主利益 または少数株主損失(△)		△ 1	0.0%	0	0.0%	△ 3	-0.1%	—	161.5%
四半期純利益		29	0.7%	40	0.9%	166	3.6%	416.4%	470.8%
減価償却費(注1)		76	18.2%	—	—	97	2.1%	—	27.1%

セグメント	定 義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注2)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーション、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業(事業戦略室、2012年度から事業推進本部)の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

			2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績	
			金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比
売上高			4,639	100.0%	4,599	100.0%	4,584	100.0%	4,203	100.0%	4,620	100.0%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発		4,131	89.0%	3,955	86.0%	3,984	86.9%	3,651	86.9%	4,029	87.2%
	ソリューション		258	5.6%	328	7.1%	355	7.7%	340	8.1%	400	8.7%
	デジタルサイネージ事業		250	5.4%	316	6.9%	245	5.4%	211	5.0%	190	4.1%
売上原価			3,668	79.1%	3,727	81.0%	3,642	79.5%	3,341	79.5%	3,734	80.8%
売上総利益			971	20.9%	871	18.9%	942	20.5%	862	20.5%	885	19.2%
販売管理費			942	20.3%	805	17.5%	836	18.2%	785	18.7%	726	15.7%
営業利益			28	0.6%	66	1.4%	105	2.3%	77	1.8%	159	3.4%
営業外損益			△ 29	-0.6%	15	0.3%	△ 3	-0.1%	14	0.4%	90	2.0%
経常利益 または経常損失（△）			△ 0	0.0%	82	1.8%	101	2.2%	91	2.2%	249	5.4%
特別損益			△ 894	-19.3%	△ 12	-0.3%	△ 9	-0.2%	△ 7	-0.2%	△ 1	0.0%
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失（△）			△ 895	-19.3%	70	1.5%	91	2.0%	84	2.0%	248	5.4%
法人税等・法人税等調整額			133	2.9%	79	1.7%	74	1.6%	56	1.3%	78	1.7%
少数株主利益 または少数株主損失（△）			△ 1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	0.0%	△ 3	-0.1%
四半期純利益または 四半期純損失（△）			△ 1,027	-22.1%	△ 10	-0.2%	16	0.4%	29	0.7%	166	3.6%

純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	2,935 (△1,268)	3,162 (+227)	2,305 (△857)	2,116 (△188)	2,416 (+299)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	6,334 (△1,020)	6,461 (+127)	5,528 (△963)	6,351 (+834)	6,656 (+304)
1株当たり純資産額(円)	239.72	242.63	213.65	195.88	223.38
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△ 83.03	△ 0.86	1.52	2.72	15.54
自己資本比率(%)	46.1%	48.7%	41.4%	33.1%	36.0%

要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目 期 別	2012年6月末		2012年12月末		2013年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】								
I 流動資産	3,959	62.3%	3,869	60.0%	3,909	58.7%	39	1.0%
1. 現金及び預金	1,782		1,521		1,443		△ 78	-5.2%
2. 受取手形・売掛金	1,365		1,398		1,456		57	4.1%
3. 有価証券	480		530		530		0	0.0%
4. たな卸資産	225		285		320		35	12.3%
5. その他	105		132		158		25	19.5%
II 固定資産	2,387	37.6%	2,570	39.9%	2,744	41.2%	173	6.8%
1. 有形固定資産	627	9.9%	616	9.6%	572	8.6%	△ 44	-7.2%
(1) 建物	56		52		47	(注1)	△ 4	-8.0%
(2) 機械・器具・車両	42		37		37		0	1.0%
(3) 土地	519		519		480	(注1)	△ 39	-7.6%
(4) リース資産	9		7		6		△ 1	-16.6%
2. 無形固定資産	504	7.9%	562	8.7%	668	10.0%	105	18.7%
(1) ソフトウェア	484		547		656	(注2)	109	20.0%
(2) のれん	17		13		9		△ 4	-30.6%
(3) その他	2		2		2		0	-1.5%
3. 投資その他の資産	1,254	19.8%	1,391	21.6%	1,503	22.6%	112	8.1%
(1) 投資有価証券	584		697		797		99	14.3%
(2) 繰延税金資産	378		378		389		10	2.9%
(3) その他	311		314		316		1	0.6%
III 繰延資産	5	0.1%	3	0.1%	2	0.0%	△ 1	-33.6%
資産合計	6,351	100.0%	6,444	100.0%	6,656	100.0%	212	3.3%

(注1) 社員寮の売却による減少。

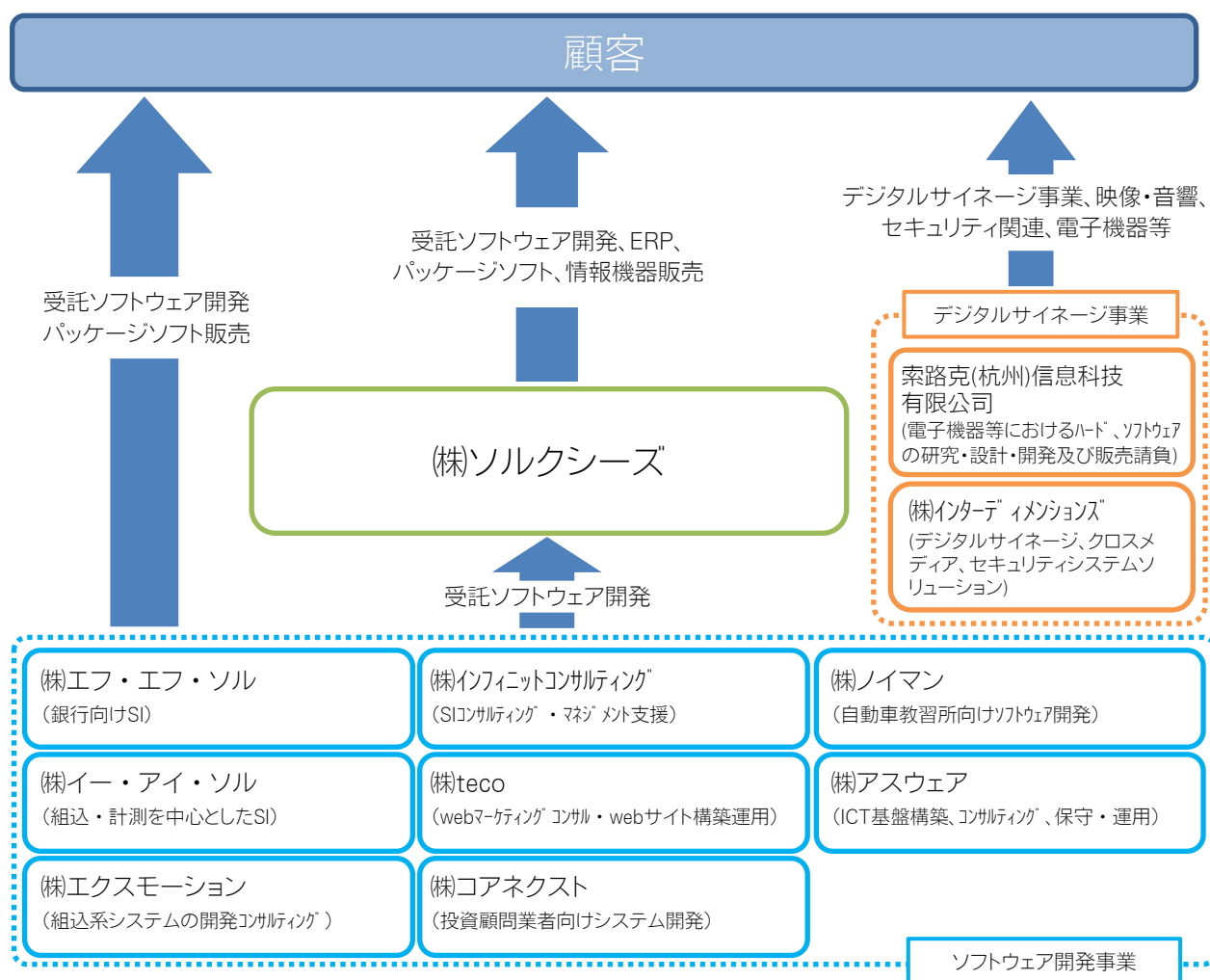
(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部



(単位:百万円)

科 目 期 別	2012年6月末		2012年12月末		2013年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】								
I 流動負債	2,416	38.0%	2,425	37.6%	2,485	37.3%	59	2.5%
1. 支払手形・買掛金	497		479		609		129	27.0%
2. 短期借入金	709		642		682		40	6.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	622		659		596		△ 62	-9.5%
4. 未払費用	193		229		154		△ 74	-32.6%
5. その他	393		415		441		26	6.4%
II 固定負債	1,818	28.6%	1,735	26.9%	1,755	26.4%	20	1.2%
1. 長期借入金・社債	687		537		545		7	1.5%
2. 退職給付引当金	968		1,030		1,056		25	2.5%
3. 役員退職慰労引当金	120		131		124		△ 6	-5.0%
4. その他	41		35		28		△ 6	-19.9%
負債合計	4,235	66.7%	4,160	64.6%	4,240	63.7%	79	1.9%
【純資産の部】								
I 株主資本	2,093	33.0%	2,248	34.9%	2,361	35.5%	112	5.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	133		288		401		112	39.2%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等	6	0.1%	17	0.3%	33	0.5%	15	90.5%
III 少数株主持分	16	0.3%	17	0.3%	21	0.3%	3	21.7%
純資産合計	2,116	33.3%	2,283	35.4%	2,416	36.3%	132	5.8%
負債・純資産合計	6,351	100.0%	6,444	100.0%	6,656	100.0%	212	3.3%



【主な連結対象子会社】

2013年06月末時点

会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司(注2)	2011年10月	125百万円	96.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) 索路克(杭州)信息科技有限公司は、デジタルサイネージの中国拠点として、2011年10月に設立した連結子会社です。

SIビジネス

コンサルティング



(株)インフィニットコンサルティング

システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開

顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期並 ➡

eXmotion(株)エクスモーション

オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング

顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡

マーケティング



(株)teco

WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開

顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期並 ➡

金融系SI



FFSOL(株)エフ・エフ・ソル

銀行を中心にしたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売

主客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡



(株)コアネクスト

投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開

顧客：投資信託、投資顧問

業績概況：売上高 …前期並 ➡
営業利益…前期比減 ➡

インフラ・組込



(株)イー・アイ・ソル

組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売

顧客：装置系製造会社、計測機器会社

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比減 ➡

ASWARE(株)アスウェア

ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開

顧客：SIベンダー、通信系企業

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡

ストック型ビジネス



(株)ノイマン

自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売

顧客：全国の自動車教習所(シェア6割以上)

業績概況：売上高 …前期比増 ➡
営業利益…前期比増 ➡



索路克(杭州)信息科技有限公司

デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売

顧客：中国国内のスーパー、百貨店など



(株)インターディメンションズ

映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及び、コンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画

顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗

業績概況：売上高 …前期比減 ➡
営業利益…前期比減 ➡

2013年度上半期個別業績



(単位: 百万円)

	2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	2,895	100.0%	3,215	100.0%	11.1%
SI/ソフトウェア受託開発	2,048	70.8%	2,415	75.1%	17.9%
アウトソーシング	763	26.4%	712	22.2%	-6.7%
ソリューションビジネス	32	1.1%	30	1.0%	-3.5%
情報機器販売	51	1.8%	57	1.8%	11.2%
売上原価	2,403	83.0%	2,704	84.1%	12.5%
売上総利益	492	17.0%	511	15.9%	3.9%
販売管理費	465	16.1%	429	13.4%	-7.6%
営業利益	27	0.9%	81	2.5%	201.9%
営業外損益	5	0.2%	25	0.8%	343.7%
経常利益	32	1.1%	107	3.3%	227.0%
特別損益	△ 6	-0.2%	0	0.0%	—
税金等調整前四半期純利益	25	0.9%	107	3.3%	313.6%
法人税等・法人税等調整額	23	0.8%	35	1.1%	54.5%
四半期純利益	2	0.1%	71	2.2%	2378.2%
減価償却費 (注2)	45	1.6%	62	1.9%	37.6%

セグメント	定 義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング	ソフトウェア保守 (AMO) の売上を指します (注4)
ソリューションビジネス	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ 導入 に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

個別業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売 上 高	3,558	100.0%	3,273	100.0%	3,337	100.0%	2,895	100.0%	3,215	100.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,694	75.7%	2,485	75.9%	2,613	78.3%	2,048	70.8%	2,415	75.1%
アウトソーシング	776	21.8%	694	21.2%	622	18.6%	763	26.4%	712	22.2%
ソリューションビジネス	47	1.3%	35	1.1%	60	1.8%	32	1.1%	30	1.0%
情報機器販売	41	1.1%	57	1.8%	41	1.3%	51	1.8%	57	1.8%
売 上 原 価	2,871	80.7%	2,721	83.2%	2,782	83.4%	2,403	83.0%	2,704	84.1%
売 上 総 利 益	686	19.3%	551	16.8%	555	16.6%	492	17.0%	511	15.9%
販 売 管 理 費	488	13.7%	513	15.7%	514	15.4%	465	16.1%	429	13.4%
営 業 利 益 (注1)	197	5.6%	37	1.1%	40	1.2%	27	0.9%	81	2.5%
営 業 外 損 益	74	2.1%	37	1.2%	28	0.9%	5	0.2%	25	0.8%
経 常 利 益	271	7.6%	75	2.3%	69	2.1%	32	1.1%	107	3.3%
特 別 損 益	△ 1,241	-34.9%	△ 0	0.0%	△ 166	-5.0%	△ 6	-0.2%	0	0.0%
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期純損失(△)	△ 969	-27.3%	75	2.3%	△ 96	-2.9%	25	0.9%	107	3.3%
法人税等・法人税等調整額	99	2.8%	51	1.6%	42	1.3%	23	0.8%	35	1.1%
四 半 期 純 利 益 または 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,069	-30.1%	23	0.7%	△ 139	-4.2%	2	0.1%	71	2.2%

資 本 金 (百 万 円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期 末 発 行 済 株 式 総 数 (株) (注2)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純 資 産 額 (百 万 円) (前年同期比 百万円)	2,995 (△1,175)	3,412 (+417)	2,370 (△1,042)	2,169 (△201)	2,268 (+99)
総 資 産 額 (百 万 円) (前年同期比 百万円)	5,595 (△1,171)	5,935 (+340)	4,714 (△1,221)	5,603 (+911)	5,751 (+148)
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	0.00	2.50	2.50	0.00	0.00
自 己 資 本 比 率 (%)	53.5%	57.5%	50.3%	38.7%	39.4%

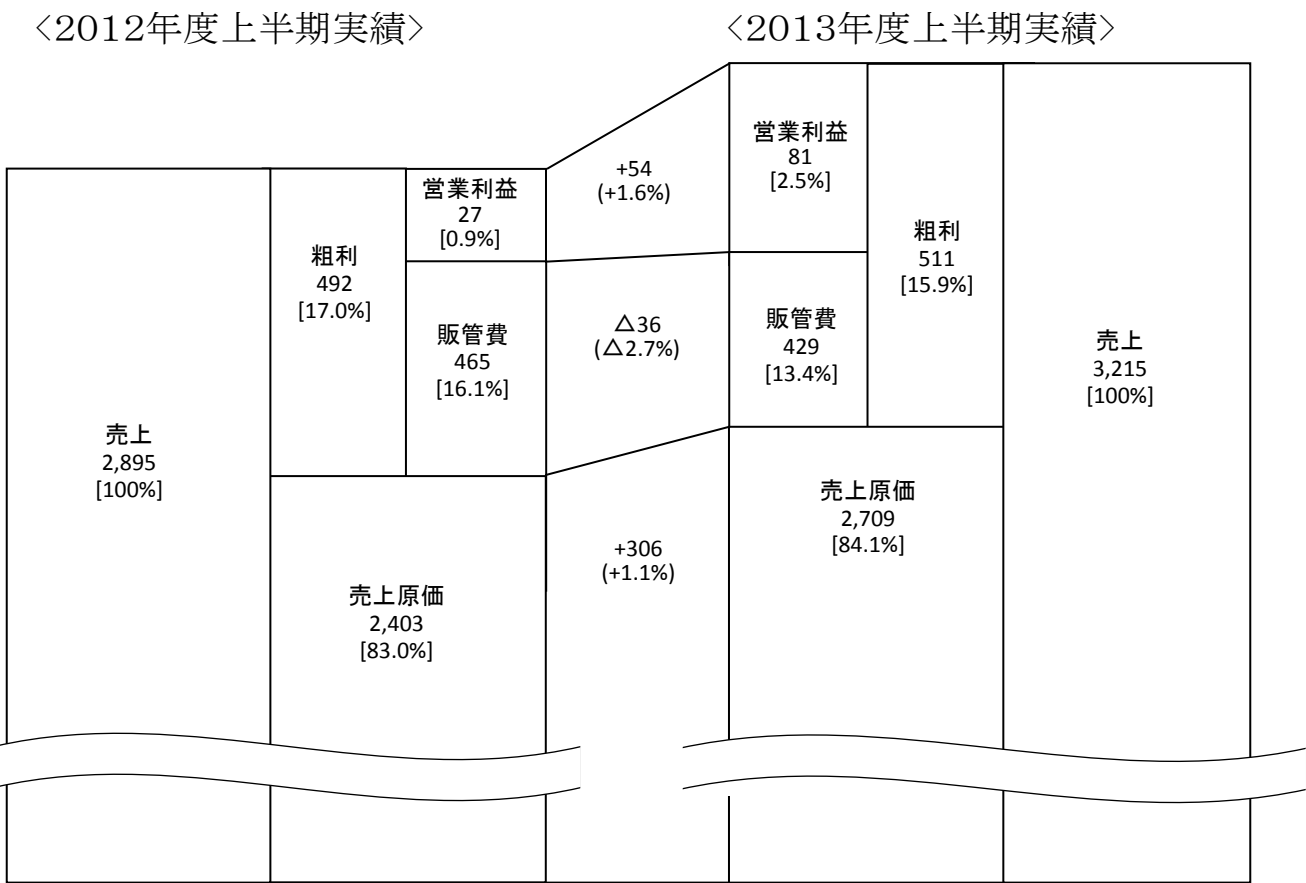
(注1) 2012年度第2四半期より、グループ会社からの管理業務受託料等を営業外収益から一般管理費のマイナス処理へと変更しているため、営業利益については2011年度以前と連続していません。

(注2) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前年同期比増減分析(個別)



単位:百万円
[]:売上高構成比
():売上高構成比増減



[売上](前期比+320百万円、前期比伸び率+11.1%)
(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(+370百万円、+18.1%):
生損保、証券、信販、銀行、官公庁、製造向けが増加し、その他金融、通信、流通、その他産業向けが減少。
- ②アウトソーシング(△55百万円、△7.2%):証券、信販向けが増加し、通信、流通、その他金融向けが減少。
- ③ソリューション(△1百万円、△3.5%):製造向けが増加し、通信、流通、その他産業向けが減少。
- ④情報機器(+5百万円、+11.3%):大型案件の受注により増加。

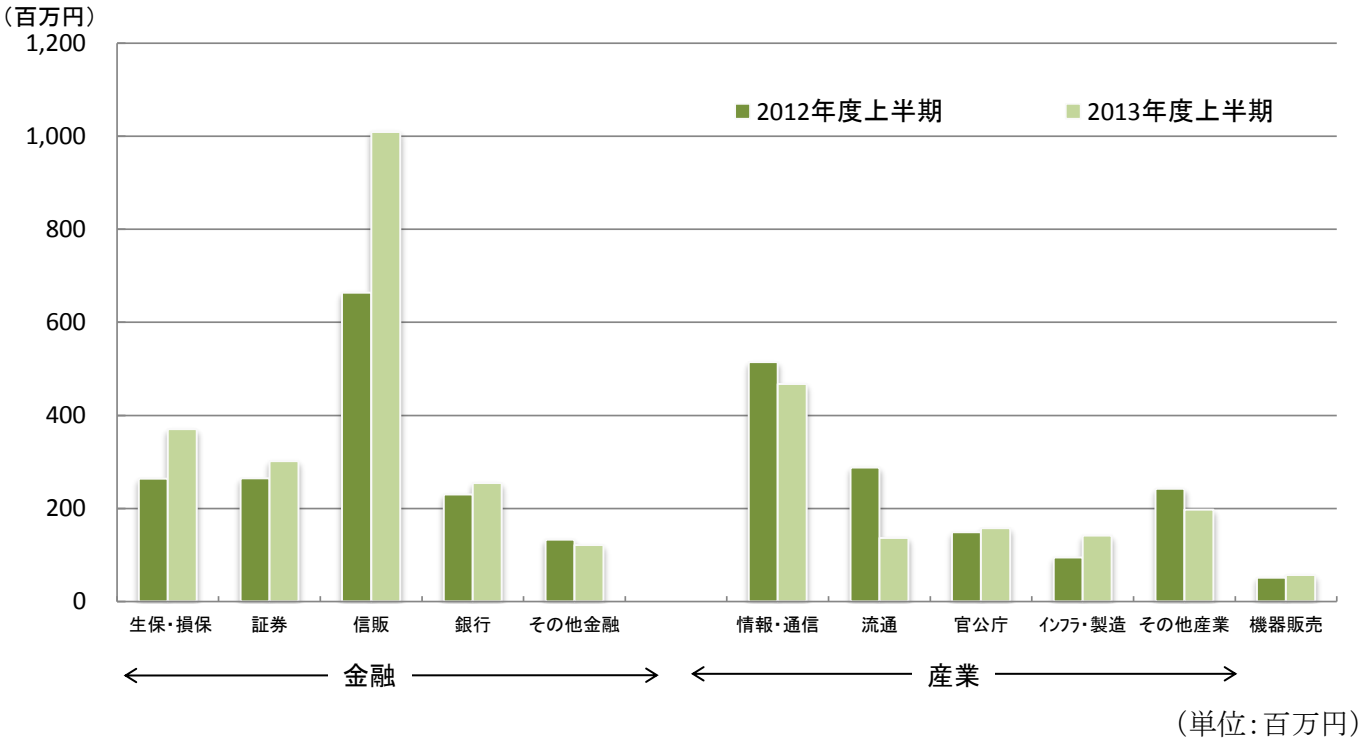
(業種別内訳(情報機器を除く))

- ①増加: 信販(+345百万円)、生損保(+106百万円)、製造(+47百万円)、証券(+37百万円)、銀行(+24百万円)、官公庁(+8百万円)
- ②減少: 流通(△151百万円)、通信(△46百万円)、その他産業(△45百万円)、その他金融(△11百万円)

[粗利金額・粗利率](前期比+18百万円、前期比伸び率+3.8%、粗利率増減△1.1%)

- ①SI/ソフトウェア開発(+31百万円):売上増に伴い、増益。流通、通信、その他産業、銀行、証券向けは減益。
- ②アウトソーシング(△24百万円):売上減に伴い、減益。信販、その他産業向けは増益。
- ③ソリューション(+1百万円):Cloud Shared Officeの販売増により増益。通信、流通向けは減益。
- ④情報機器(△0.8百万円):売上増であるが若干の減益。

業種別売上(個別)



		2012年度上半期実績			2013年度上半期実績			
		金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
金融 (注1)		1,556	25.2%	53.7%	2,057	23.2%	64.0%	32.2%
	生保・損保	263		9.1%	370		11.5%	40.3%
	証券	264		9.1%	301		9.4%	14.1%
	信販	664		22.9%	1,009		31.4%	52.0%
	銀行	230		8.0%	254		7.9%	10.7%
	その他金融	133		4.6%	121		3.8%	-8.8%
産業 (注1)		1,287	19.1%	44.5%	1,100	15.2%	34.2%	-14.6%
	情報・通信	514		17.8%	467		14.5%	-9.1%
	流通	287		9.9%	136		4.2%	-52.6%
	官公庁	148		5.1%	157		4.9%	5.8%
	インフラ・製造	94		3.3%	141		4.4%	50.3%
	その他産業	242		8.4%	197		6.1%	-18.6%
情報機器販売		51	7.4%	1.8%	57	5.3%	1.8%	11.2%
合計		2,895	22.2%	100%	3,215	20.1%	100%	11.1%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

(注3) 業種分類の一部精査を実施した為、2012年度実績値が昨年の決算短信補足資料と異なってます。

売上上位20社(個別)

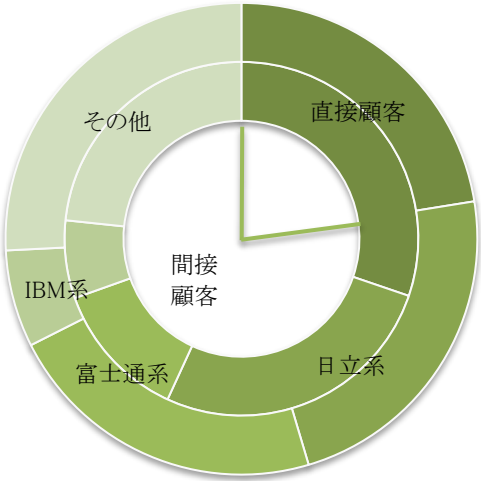
順位	社 名	2012年度 上半期実績	2013年度 上半期実績	直 接	コ メ ン ト
1	日立系開発会社A社	738	688		官公庁、金融、通信等
2	富士通系開発会社A社	193	441		信販、通信等
3	信販系開発会社A社	334	301		
4	IBM系開発会社A社	84	113		金融、放送関連
5	証券系A社	105	98	直	
6	IBM系開発会社B社	118	96		IBMグループ、金融関連
7	証券系B社	102	89	直	
8	富士通系開発会社B社	21	77		証券関連
9	証券系C社	49	71	直	
10	富士通系開発会社C社	33	71		
11	生保系A社	40	69	直	
12	損保系A社	57	67	直	
13	証券系開発会社A社	38	65		
14	飲料系A社	187	63	直	
15	銀行系A社	52	50	直	
16	独立系開発会社A社	64	50		
17	流通系開発会社A社	21	49		
18	富士通系開発会社D社	30	49		信販関連
19	富士通系開発会社E社	42	44		流通関連
20	日立系開発会社B社	19	36		証券関連

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側:2012年度上半期
外側:2013年度上半期

(単位:百万円)

	2012年度上半期		2013年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	860	30.2%	709	22.5%
間接顧客	1,984	69.8%	2,448	77.5%
日立系	757	26.6%	724	22.9%
富士通系	360	12.7%	699	22.2%
IBM系	202	7.1%	210	6.7%
その他	663	23.3%	814	25.8%
合計 (注2)	2,844	100.0%	3,158	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目 期 別	2012年6月末		2012年12月末		2013年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】								
I 流動資産	3,082	55.0%	2,859	51.0%	2,927	50.9%	68	2.4%
1. 現金及び預金	1,139		856		851		△ 5	-0.6%
2. 受取手形	2		0		2		1	522.8%
3. 売掛金	1,040		1,016		1,062		45	4.5%
4. 有価証券	480		530		530		0	0.0%
5. たな卸資産	145		162		193		30	18.7%
6. その他	274		291		286		△ 4	-1.6%
II 固定資産	2,514	44.9%	2,745	48.9%	2,821	49.1%	76	2.8%
1. 有形固定資産	599	10.7%	591	10.5%	545	9.5%	△ 45	-7.7%
(1) 建物	55		51		47	(注1)	△ 4	-8.0%
(2) 機械・器具・車両	24		20		18		△ 2	-10.7%
(3) 土地	519		519		480	(注1)	△ 39	-7.6%
2. 無形固定資産	379	6.8%	420	7.5%	499	8.7%	79	18.8%
(1) ソフトウェア	378		419		498	(注2)	79	18.8%
(2) その他	1		1		1		0	0.0%
3. 投資その他の資産	1,535	27.4%	1,733	30.9%	1,776	30.9%	43	2.5%
(1) 投資有価証券	496		598		633		35	5.9%
(2) 関係会社株式	401		476		476		0	0.0%
(3) 長期貸付金	—		—		—		0	—
(4) 繰延税金資産	336		354		359		5	1.4%
(5) その他	300		303		306		3	1.0%
III 繰延資産	5	0.1%	3	0.1%	2	0.0%	△ 1	-33.6%
資産合計	5,603	100.0%	5,608	100.0%	5,751	100.0%	143	2.6%

(注1) 社員寮の売却による減少。
(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	2012年6月末		2012年12月末		2013年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】								
I 流動負債	1,752	31.3%	1,770	31.6%	1,878	32.7%	107	6.1%
1. 買掛金	404		377		476		99	26.4%
2. 短期借入金	407		397		457		60	15.2%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	622		659		596		△ 62	-9.5%
4. その他	318		336		347		10	3.0%
II 固定負債	1,681	30.0%	1,592	28.4%	1,605	27.9%	12	0.8%
1. 長期借入金・社債	687		537		545		7	1.5%
2. 退職給付引当金	884		938		953		15	1.6%
3. 役員退職慰労引当金	103		110		101		△ 8	-7.9%
4. その他	6		6		4		△ 1	-28.5%
負債合計	3,434	61.3%	3,363	60.0%	3,483	60.6%	120	3.6%
【純資産の部】								
I 株主資本	2,164	38.6%	2,236	39.9%	2,253	39.2%	17	0.8%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	204		275		293		18	6.5%
①利益準備金	38		38		38		0	0.0%
②別途積立金	—		—		—		0	—
③繰越利益剰余金	165		237		255		18	7.6%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	4	0.1%	8	0.2%	14	0.2%	5	61.7%
純資産合計	2,169	38.7%	2,244	40.0%	2,268	39.4%	23	1.0%
負債・純資産合計	5,603	100.0%	5,608	100.0%	5,751	100.0%	143	2.6%

2013年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none">・ 2013年度後半には輸出の持ち直しをきっかけとして製造業を中心とした企業業績の改善が見込まれ、景気は回復へと向かう。・ 更に、デフレ脱却に向けたアベノミクスによる大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略などの効果が現実的となり、より期待感の高い景気回復が見込まれる。
IT市場	<ul style="list-style-type: none">・ 2013年下期の国内IT投資は、クラウド、モビリティ、ビッグデータ(注1)、ソーシャル技術など新しい技術分野へのシフトのトレンドは変わらず、また、延伸されてきた投資の再開により、プラス成長に転じる。・ 分野的には、既存システムのクラウド化を図るクラウドイネーブル(注2)型な投資、クラウドを前提にしたクラウドネイティブ(注3)型の投資、スマートモバイルデバイス(注4)を企業活動に活用する投資、ソーシャル技術と企業ITへの融合等への投資が加速する。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none">・ 景気は、アベノミクスによる景気回復期待から、昨年末を底に回復傾向。長期金利も緩和決定以降は上昇し高止まり。マイナンバー制度のロードマップが公表され、金融業界に与える影響分析も開始され、IT投資にもつながる可能性が期待できる。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none">・ 世界経済の確かな回復には、なお時間がかかるものと思われ、IT投資に関しても、引き続き緩やかな回復基調が続く。
(保険)	<ul style="list-style-type: none">・ 生存保障や企業リスクへの対応等、潜在的な成長余地はあるものの、少子高齢化トレンドを受けた人口減少による縮退は回避し難い。IT技術を活用した効率化(コスト削減)、戦略的投資は一定量が見込まれる。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none">・ 貸金/割販業界は、法改正や東日本大震災に伴う市場縮小があったものの、メガバンク主導による業界再編の進行や過払い金返還請求が峠を越えたことにより、各社とも取扱高・利益は回復してきた。これを受け積極的なIT投資の動きが始まってきている。
(証券)	<ul style="list-style-type: none">・ 日本版ISA(NISA)の開始(2014年1月)に向け、各社の口座獲得(囲い込み)に拍車がかかっている。アベノミクスによる株式市況の回復、出来高の急増へのインフラ増強等目先の対応含め、IT投資の増加が見込まれる。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none">・ スマートフォン、タブレット端末でのLTE(注5)等高速通信サービスに対する取組強化が進み、事業者間の競争が一層激化してきている。今後は、インフラを含めたシステム増強が進んでいくと予想される。
小売・流通	<ul style="list-style-type: none">・ 経済政策により、景気回復が期待されることで消費活動が活発になってきているが、業界全体が過剰店舗状態となっており、厳しい競争環境の中で勝ち残っていくためのIT投資が重要となっていく。
官公庁	<ul style="list-style-type: none">・ 2013年度予算で成長戦略の一環として公共事業関係費が増額され、今後も景気回復への期待が高まる。これまで抑えられてきた各省庁のITシステム投資についても増加が見込まれる。
製造業	<ul style="list-style-type: none">・ アベノミクスによる円安により、輸出関連企業の業績が回復傾向となっている。システム投資等はまだ減少傾向にあるものの、底入れしつつあり、今後は増加基調に転じると期待される。

(注1) ビッグデータは、記録や保管、解析が困難なほど数量が多く、巨大なデータ群のこと。形式も様々なものに分かれ、色々な場所から色々な形で日々生成・記録される。それらを解析する事で、有用な情報を得たり、新たな仕組みを生み出すことが期待されている。

(注2) クラウドイネーブルとは、本来のクラウドの利用方法を敢えて行わず、従来のシステムをクラウド型の環境に移すことを指し、主にコスト削減に主眼を置いたもの。

(注3) クラウドネイティブとは、当初の設計段階から、クラウドが持つ特殊な機能などを利用して構築されたシステムのこと。

(注4) スマートモバイルデバイスとは、スマートフォンやタブレットと言った、移動可能で、多様な情報処理が出来る多機能端末のこと。

(注5) LTE (Long Term Evolution)は、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。

2013年度通期業績予想(連結)



(金額:百万円)

		2011年度実績		2012年度実績		2013年度計画		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 (注)		9,178	100.0%	8,570	100.0%	9,700	100.0%	13.2%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	7,914	86.2%	7,277	84.9%	7,988	82.4%	9.8%
	ソリューション	773	8.4%	843	9.8%	1,075	11.1%	27.4%
デジタルサイネージ事業		490	5.3%	448	5.2%	637	6.6%	41.9%
売上原価		7,463	81.3%	6,762	78.9%	7,640	78.8%	13.0%
売上総利益		1,715	18.7%	1,807	21.1%	2,060	21.2%	14.0%
販売管理費		1,650	18.0%	1,526	17.8%	1,630	16.8%	6.8%
営業利益		64	0.7%	280	3.3%	430	4.4%	53.2%
経常利益		49	0.5%	325	3.8%	400	4.1%	23.1%
当期純利益		△ 154	-1.7%	184	2.1%	230	2.4%	25.0%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

2013年度対処方針

【基本方針】

1. 経営基盤の強化

- ・ 注力分野を絞り込み、積極的な事業の拡大を図る。
- ・ 既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
- ・ グループの一体感を更に強化・徹底。
- ・ オンリーワン事業の推進による非価格競争の強化

2. 本業であるSIビジネスの競争力強化

- ・ オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
- ・ 上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- ・ SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。

3. ストック型ビジネスを強化・拡大

- ・ クラウドサービス事業を推進し、安定収益業務として強化する。
- ・ 既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

4. 海外マーケットの開拓

- ・ 中国、ASEANマーケット向けに、自社製品・サービスだけではなく、他社製品・サービスの紹介、展開を図る。

【将来に向けた成長策】

(グループシナジーの発揮)

- ・ グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る。
- ・ グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

(専門店化・オンリーワン志向)

- ・ 業種/業務に特化した専門店化及び、ソルクシーズグループしか出来ない、オンリーワン志向を推進し、競合他社との差別化を図る。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・ SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ・ ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

従業員の推移(連結・個別)



【個別】

(単位:人)

	2011年12月期		2012年12月期		2013年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	495	482	492	482	476
内 女性	85	79	75	68	66
事業本部(技術)	460	449	450	442	433
営業本部	12	12	17	16	16
経営企画、管理本部他	23	21	25	24	27
平均年齢(歳)		38.3		39.2	
平均勤続年数(年)		10.2		10.8	
平均年収(万円)		561		508	
新卒採用人数	(上期) 7	(下期)	(上期) 12	(下期)	(上期) 2
初任給(千円/月)	215		215		215

【連結】

(単位:人)

	2011年12月期		2012年12月期		2013年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	695	681	687	653	660
事業本部(技術)	614	605	609	589	590
営業本部	48	44	45	33	34
経営企画、管理本部他	33	32	33	31	36

株主の状況

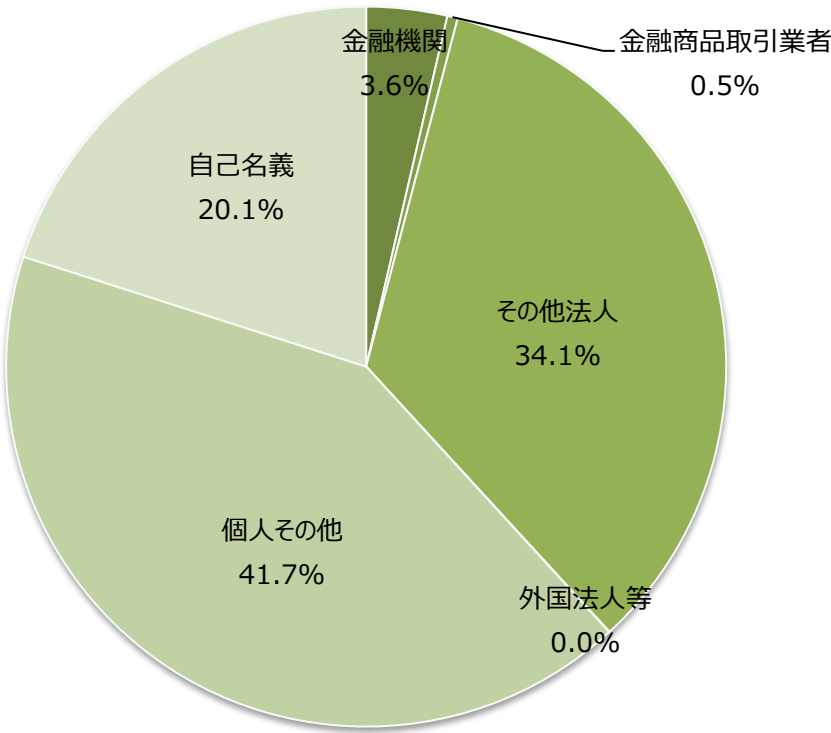


【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.02%
自社株	2,689	20.05%
丸紅(株)	590	4.40%
長尾章	559	4.17%
日本新思ソフト(株)	529	3.94%
従業員持株会	263	1.96%
センコンインベストメント(株)	251	1.87%
(株)トラストシステム	201	1.50%
北愛知三菱自動車販売(株)	95	0.71%
内ヶ崎 俊夫	95	0.70%
その他	5,314	39.63%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。